

言語文化教育におけるラング(Langue)・パロール(Parole) 往還文化論*

柳京子**

(e-mail: kjyoo@smu.ac.kr)

目 次

1. はじめに
 2. 言語文化教育におけるパラダイムの転換
 - 2.1 ラング・パロールをめぐって
 - 2.2 日本語教育における言語文化教育
 - 2.3 ラング・パロール往還文化論
 3. おわりに
-

1. はじめに

20世紀の文化理論が、古典的な価値観を保持する文化本質主義から脱して、ソシュール理論をもとに発展した構造言語学をモデルに文化相対主義に発展したことは疑いのない事実である。近代言語学は、その形式主義ゆえに言語のラング的な側面を強調せざるを得ず、静態的な文法構造や語彙論の分野でしか効力を発揮することができなかった。その後の語用論等の台頭を見るまでもなく、生きた人間の実際の言語運用を対象とするためには、動態としてのパロール的な側面に注目せざるを得なくなることと軌を一にしているといえよう。

もちろん、こうした形式主義的志向を持つ静態的な言語学への批判は、その後、言語使用の具体的局面が問題にされるようになって、さまざまな形で解消されていく。実際、具体的な発話における語彙や文法の誤用や不適切な使用、あるいは文の並べ方の間違いや矛盾する言説などは、それらのコミュニケーションに問題がないばかりか、むしろ創造的な

* 本研究は祥明大学校内研究費の支援による論文である

** 祥明大学校 教授 日本語学

言語活動として評価すべきことが指摘された。洒落や冗談あるいは詩的言語としての活動が、むしろ形式的規則を破ることによって可能になるというローマン・ヤーゴブソンら(1978) 1)の提唱はそのことを明確に示唆するものである。具体的な細部にこたわることから出発した会話分析や、文以上のレベルの単位にもとづくディスコース分析などからはじまり、2人の話者の間で交換される会話が十分に了解される過程についての考察など、人間が日常的に行っている対話行為のもとにある協調的な認識の問題に照明が当てられるようになった。他者の発話を解釈・理解し、新しく自己の発話を組み立てていることこそ、もっとも基本的な認識操作であることがかなり明確に示されるようになったのである(スペルベル、1993)2)。

言語・文化の変化は言語文化教育実践にも影響を与え、第二言語習得にも大きな示唆を与えつつある。実際、言語文化教育³⁾は大きく変わろうとしている。それは言語文化教育が国際化(世界化)、情報化という社会の変化を受け、実際どんなふうにもその方向性を求めようとしているのかである。竹長(2006) 4)は言語教育を従来の言語教育との比較からその変化の方向性を確認し、次のように4点を述べている。

1. 従来の言語教育でもっとも重視された「文字言語を読む力」が、著しく後退したことである。
2. 言語教育が学習者に行わせる活動として、従来行われてきた「読む」「書く」「聞く」「話す」の他に、新しく「見る」が加わったことである。
3. 現代社会における「文化」概念の編み直しによって、学校教育が教育営為の対象とする「言語文化」の再検討がなされ始めたことである。
4. 従来は一つの言語教育のことを単独に考えればよかったが、今日では他の幾つかの言語教育との連携・関係を考えなくてはならなくなった。

本論文では、現在の言語教育変化をふまえたうえ、さらなる問題意識にもとづいて言語文化教育を理論的、教育的な側面からとらえていくことを目指している。実際に言語文化教育における理論的研究としてラング・パロールにその焦点をおき、さらにラング・パロー往還文化論について研究を進めていく。

1) ヤーゴブソン、R. (1978)『言語と言語科学』(服部四郎編)、大修館書店。

2) スペルベル、D.(1993)『関連性理論』(内田聖二ほか訳)、研究社出版。

3) 本研究における「言語文化教育」(言語文化教育学)の構想には細川英雄(2002)『日本語教育は何をめざすかー言語文化活動の理論と実践ー』明石書店、から示唆を得た。

4) 竹長吉正(2006)「言語文化教育研究の基礎ー具体例と提言ー」『埼玉大学紀要』教育学部(人文・社会科学)第55巻 第2号、27頁-28頁。

2. 言語文化教育におけるパラダイムの転換

湊 (2001) 5)は日本語教育的言語観の特徴とみられる諸点のなかから言語の諸相についての日本語教育的な識別説をめぐって、次のように述べている。それは、言語論的な基盤にたつての、日本語教育の内容領域に関する構造説をめぐってである。生活世界のなかに、意味作用の3つの水準に即して、

1. 体系的領域：知的体系の規約に基づく慣習的・形式的な意味作用の領域
2. 生活的領域：場面、文脈、主体の意図などによって規定された現実的・主観的な意味作用の領域
3. 文化的領域：相互主義的な文化価値の形成を示す

の3つの領域を画することができる。そこで、これら3つの領域に対応するかたちで、日本語教育の内容領域を構成する構造的枠組みとして言語体系、言語生活、言語文化の3つの領域とそれらの間の相互的関連を設定することができる。これは言語文化という領域をもうけて、言語文化教育の重要性を示しているものであると思われる。

一方、広島大学では1967年に「相補的關係における国語教育と外国語教育」という理念の確立を目指す「言語教育学」という新しい学問の樹立が提唱された(野地・垣田・松本編,1967) 6)。これはことばの教育として英語教育と国語教育を包括した学問であり、既成の3系列(人文科学、社会科学、自然科学)に言語教育学を加えようとする構想であった。今日から考えれば「教育科学」を四系列目に加え、その一環として言語教育学を位置づけることが考えられる。言語教育学の分類法としては、第一言語教育と第二言語教育(外国語教育)に分けることができる。

もともと、今日的状況においては、人文科学、社会科学、自然科学、教育科学という区分は、境界線がなくなりつつあり、その意味を失ってきている。さらに「学問からの要請(proposal from disciplines)」にもとづく発想の転換が求められ、人間を中心とした新しい教育パラダイムが提唱されている(縫部、2001)7)。

言語教育学と隣接諸科学との関連について、Strevens(1977)8)によれば、言語教育は活動(activities)であり、従来のように科学を強調する言語学に支配されるべきではなく、その意味において言語教育は言語学と心理学とは関連があるが独立したものである。すなわち、言語教育は「科学+α」の存在であり、客観性を探求する科学的側面と、人間形成という創造的活動に関わる芸術的側面を帯びている。この点について、吉田

5) 湊吉正(2001)「言語観」『国語教育辞典』日本国語教育学会 朝倉書店、106頁-107頁。

6) 野地潤家・垣田直己・松本寛編(1967)『言語教育学業書・第1期』(全6巻)文化評論出版。

7) 縫部義憲(2001)「言語文化教育における日本語教育学の学的構築」『広島日本語教育研究』No 11、23頁-24頁。

8) Strevens, P.(1977) "Some Basic Principles of Teacher Training"EL, TJ, 29,1,pp.19-27.

(1976) 9)は、外国語教育学は学問体系にその起源を求めるべきではなく、その本質から生まれた目的論を核として、内的に統一された理論を形成している科学であると述べ、その本質はあくまでも人間形成でなくてはならないと強調している。

本研究ではいままでに叙述した論旨にそって日本の言語文化教育でとくに注目されているソシュールの理論のなかでのラング・パロール、日本語教育における言語文化教育、ラング・パロール往還文化論について述べてみることにする。

2.1 ラング・パロールをめぐる

ラングとパロールの対立に相当する用語は、英語ではLanguage - Speech、スペイン語ではLanguage - Habla、ドイツ語ではSprache-Redeである。これらの訳語についてMartinet(1969)¹⁰⁾はいくつかの問題を提起している。それは英語とドイツ語にはフランス語のLangageに相当する語が存在しない。そのためにLanguageとSpracheがLangueの訳語としても、またLangageの訳語としても用いられているが、英語においてはLanguageがLangueとは、きわめて異なったいくつかの意味で用いられるのである。

そして、英語による言語学に関する発表がますます重要になってきており、英語のLanguageの訳語としてフランス語のLangageを用いる傾向があるので、フランス語でもLangageの中にこの用語が最初に包含していた概念¹¹⁾とはかけ離れた概念が現れているのが過去にも現在にも認められる。そこでLangageは英語のLanguageのように、ある一つの言語共同体によって口に出されうる言表全体をさすことになるのである。

実際にソシュール(1916)¹²⁾はことばの概念について、次のように述べている。

「ここで注意を要することは、われわれは語ではなしに、ものを定義したということである；それゆえ、ここに立てた区別は、ある種の用語があいまいで国語ごとに符合しなくとも、怖れるいわれはないのである。かくしてドイツ語ではSpracheは《langue》と《langage》を意味し、Redeはほぼ《Parole》にあたるが、なお《discourse》という特殊の意味をもふくんでいる。ラテン語では、sermoはいずれかといえば《langage》と《Parole》とを意味し、lingは言語をさす、といった調子である。どのような語でも、上に精練した概念の一つにぴったり当たるものはない；さればこそ語についてくださった意義はすべて徒勞である。ものを定義するにあたって、語から発するのは、よくない方法である。」

9) 吉田一衡(1976)「英語教育学の現代化」『新英語教育論1 講座・新しい英語教育』大修館、40頁-41頁。

10) A.Martinet H. Walter(1969) La Linguistique : Guide Alphabetique. (edition Denoel).三宅徳嘉監訳(1872)『言語学辞典』大修館書店、133-134頁。

11) 注10)と同書、23ことばの項(179頁-186頁)を参照。

12) F.de Saussure(1916) Cours de linguistique generale. 小林英夫訳『一般言語学講義』1928(言論岡書院)、1940(原論《改訳新版》岩波書店、27頁。

ソシュールの叙述からでもうかがえるように、Langageの意味は語ではなくものを定義したと思うことができるのである。したがって、MartinetのLangageの概念をある一つの言語共同体によって口に出されうる言表全体をさすことというのは、ある程度肯定的に捉えることができるのであろう。

ソシュール(1916) 13)はランゲージュ(Langage)を構成するものとしてのラング(Langue)とパロール(Parole)を設けている。すなわち、ある特定の言語社会に共有する言語の体系がラングであり、ラングの個人的な使用行為および、それによって生ずる音声のパロールである。韓国語を母語とする人は、韓国語という(ほぼ同一の)ラングを使って話し理解するが、その際、その発話行為(および発話された音声連続)をパロールとすることができる。この両者は相互依存的な関係で対立している。実際、ソシュールはラング・パロールのもつ様々な意味を区別しなかった。このような区別と解釈が立てられたのは注釈から生まれたものである。しかし、ソシュールは自分のとる立場がいかなる問題をひき起こすかは知っていた。

また、Lyons(1970)14)はラングとパロールの区別の意義を説明するのに、ソシュール自身が使っている音楽演奏のたとえを引いている。それは、ある特定の楽曲の演奏は、数えきれないほど多くの点で他のどんな演奏とも違っているという意味で、一回一回が独自なものである。それでもなお、それらはすべて同じ作品の演奏と言える。それらに共通するのはある種の構造であって、その構造自身は作品が演奏されるときに実現される物理的媒体とは無関係である。それとほとんど同じように、ある特定の言語が話されるときに作り出される発話の基底に、共通な構造が存在するということができる。発話はパロールの具体例である。話し手として発話を理解する際に、その基底となっている共通の構造は、当該の言語(韓国語、日本語など)のラングである。楽曲の構造と同じようにラングもそれが実現される物理的媒体とは無関係である。もちろん、言語を話すことと楽曲の演奏との間には、明らかに重要な差異がいくつかある。たとえば、楽曲の構造は、あらかじめ作曲者によって全面的に規定されているものである。このたとえは、あまりさきまで推し進めてはいけないと思う。

さらに、本研究では日本でのソシュールのランゲージュの言語識別説についての3相説については、それを概観することが本研究の目的ではないので柳(2011)15)に譲ることにする。

時枝(1965)16)はソシュールの言語理論を批判して、そのいわゆるラングを中心とした分析言語観に対して、表現と理解の言語伝達行動を結合して、段階的に捉えた「言語

13) 注12)と同様、23頁-32頁。

14) Lyons, John(1970) *New Horizons in Linguistics*, (Penguin Books Ltd.): 田中春美監訳(1973)『現代の言語学』(上),大修館書店、13-14頁。

15) 柳京子(2011)「日本の言語文化教育学に関する研究」『日本文化学報』第48輯、34頁。

16) 時枝誠記(1965)「言語過程説の成立とその展開」『国語学』60集、49頁 51頁。

過程説」を唱えた。その言語観は、言語が形式たる音声と内容たる概念に結合したと称するラング的抽象観念を押し、人間行動の一つとして話し手と聞き手の間に行なわれる伝達行動をみて、それを混質的な諸種の段階、すなわち三次（事物→概念→聴覚映像）にわたる遂行（表現）過程と空間伝達過程（音声、文字）、さらに三次（聴覚映像→概念→事物）にわたる受容過程、すなわち言語伝達行動の全過程の上に観察する。

しかし、このような「言語過程説」は個人心理学であって、昭和初年以來、日本に翻訳紹介されたソシュールの言語学が、社会言語学あるいは言語社会学と呼ばれたのに較べて、著しく後退したものであると批判されたものである。この批判に対して時枝（1965）はソシュールの言語学は言語を一つの社会的事実（fait social）と規定し、言語は個人の機能ではなく、社会的所産（produit social）であることは事実であるが、このような面を言語の社会性、あるいは社会的機能を扱った言語学とみることには速断であると反論している。その理由としては、第一は個人の外に存在するラングを想定し、それを社会のメンバーの共同所産であり、社会の共有財産であるとしたことである。第二はそのようなラングには、それぞれの社会の組織や文化が反映し、したがって、ラングはそれぞれの時代や文化を研究する有力な資料であるとされたことであると述べている。

時枝の「言語過程説」についてはいまだにいろいろな面で批判されている。しかし、従来の分析的西欧言語観に対し、総合的言語観の一体系が成立して、時枝が自称する日本古来の伝統的言語観の近代的視野における一つの理論が成立したと評価することができる。

湊（1989）17)はラングとパロールを構成するラングとパロールとの間を対立的二面性として取りあげている。それは次のようである。「そこには言語の社会的、形式的側面としてのラングとその個人的、実現的側面としてのパロールとの間の相互媒介性がみとめられる。そしてそれが対応的に転換された動態的作用としてのラング、パロールの媒介体構成作用が、そこで把握されることになる。それは、一つの全体的世界としての言語に限りなく接近しつつあるものとして設定されることになるのである」。さらに、ラングの基本的特質としては、慣習性と形式性があげられ、ラングの典型としては、社会ラングが位置づけられるが、それはその言語社会の成員各個人の個人ラングによって支えられた仮説的存在としている。

ラングとパロールの関係は音韻論（音素）と音声学（異音）にみられるような抽象と具体のレベルの違いでもある。すなわち、ラングとパロールの条件、パロールはラングの実現である。また、ある言語要素（語など）を組み合わせて文を発話するとき、その要素と組み合わせの規則（文法）はラングに属するが、要素の選択や組み合わせの行為および発話行為はパロールに属する。すなわち、慣習として共通な潜在的な型がラング（社会的

17) 湊吉正(1989)「言語表現—特質に関する考察」所収。能記の相互媒介的機構」『教育、言語、文化』2頁。

事実、制度)で、それが現実に実現された具体例がパロール(個人的、個別的行為)である。ラングはその本質が差異だけからなる体系あるいは構造である。すなわち、実質ではなく形式(form)あるいは機能(function)によって成立している。

ある言語社会のすべての成員が話す言語が、はたしてソシュールが仮定したほど画一的で、明確な構造をもっているかどうかは、けっして明らかではないのである。しかしながら、このようなそれぞれ特定の過程はあるにせよ、ないにせよ、ラングとパロールの間になんらかの区別を設けなければならないということについては、ほとんど疑いをさしはさむ余地はなさそうである。さらにソシュールは(その著作によるかぎり)言語学の対象はラングにあるとした。なぜならラングは、等質的で恒常的な性格をもつ点でパロールに勝っているからである。

このラングとパロールの区別はコードとメッセージ、コンピタンスとパフォーマンスなどの区別と共通性をもっている。¹⁸⁾

2.2 日本語教育における言語文化教育

日本語教育における言語文化教育は日本語を第二言語として学習する人々のための『日本事情』の問題とほぼかさなるものである。細川〈2000〉¹⁹⁾は1960年代から1990年代後半にいたるまでの30年間の日本語における言語文化教育の推移を概観し、それを次のように区分している。

第1期(60年代から80年代後半まで)

言語と文化の関係について考える時期

第2期(80年代後半から90年代前半にかけて)

体系的な知識と異文化コミュニケーション能力の時期

第3期(90年代後半以後)

「日本事情」をめぐる新しい転換の時期

この中でここではおもに第3期について述べてみることにする。この時期での新しい展開は、それまでのように「日本事情」の教育内容を体系的に固定化したのではなく、あくまでも流動的なものとして捉えながら、その捉え方に「日本事情」としての特性があるという立場である。それは、具体的な事物や事柄を「日本事情」の教育内容とするのではなく、その流動性そのものを〈見る〉学習者の側にこそ「日本事情」の教育の意味があるとする考え方である。また、この時期に砂川〈1996〉²⁰⁾の思索的かつ文化論的「日本事情」論の登場によって、「日本事情」は新しい展開を見せるのである。

18) これについては次の論文を参照。柳京子(1989)「言いあやまり研究に関する一考察—言語理論に基づいて—」『人文科教育研究』16、18頁—21頁。

19) 細川英雄(2000)「ことばと文化はどのように教えられてきたか—「日本事情」教育研究小史の試み—」『早稲田大学日本語教育研究センター紀要』13号、103頁—104頁。

20) 砂川裕一(1996)「第三領域としての『日本事情』」(『第8回日本語教育連絡協議会報告論文集』)

したがって、1990年代の後半は、これまでの言語文化教育にあった矛盾や根本的な問題に対し、初めて意識的に考察が加えられた時期であるといえることができる。この「日本事情」をどう捉えるかという問題意識が「言語文化」についての考察においてもこれとは違う、ある進展をもたらしたと言えることができると思われる。

ここにたって、ようやく日本語教育における言語文化とはなにか、という議論が沸き起こってくる。これは、すでに60年代からあったことばと文化の関係をもう一度第二言語習得という立場から捉えなおし、「言語文化」の意味について考え直そうとする動きでもある

従来、日本語教師を含む外国語教師がコミュニケーションやインターアクションをめざして行う教育の中では、言語文化はつねに固定的にとらえられてきたが、言語文化とは流動的に変化するものだという認識がここで明確にされるのである。

現在、日本語を第二言語として学ぶ人のための日本語教育において、コミュニケーション活動能力の育成は不可欠な課題である。しかし、コミュニケーション活動能力とその育成については、これらの教育に携わる人々の間でかなり大きな隔りがあるように思われる。

日本語教育の指導内容に関して「構造シラバス」—ラングから「場面・機能シラバス」パロールへの移行がはじまり、実際のコミュニケーションの場を重視した「自然な日本語」の必要性が主張されるようになってきている。しかし、日本語教育の当面の目的は、「構造」のラングとしての文型や語彙を習得することに当てられつつ、その「構造」を「機能」させるための「場面」を設定するという「方法」を模索している現状であろう。したがって、実際には、文型・語彙の構造を使用する具体的な場面をどのように設定し、その中で、さまざまな表現機能のパロールをどのように訓練するかという「方法」が現実の日本語教育の課題であるということができただろう。

しかし、こうした構造を中心とした知識積み上げの学習では、教室での練習ではいい成績を取るが、実際の活動や生活においてはついていけない学生が多いのも事実である。すなわち、言語習得とは思考（ラング）と伝達（パロール）という言語の二面性をコミュニケーションという活動をとおしてどのように体得するかということであり、言語教育の課題とは、母語と第二言語の別を問わず、明確な方法論の位置づけのもとで、そのような言語の訓練を行なうことができるかということであろう。その際の「文化」とはなにか。言語習得における「文化」とは、この能力としての対人相互文化であることを論じるとともに、そうした能力を新しく身につけることによって、自らの立場を明確にすること、それこそが言語習得にともなう「文化体得」であると結論づけ、個性の多様性やその変容に対する個人の積極的な関わりを説明し得る新しい「言語文化」解釈の方向をめざす。

前でも述べたように時枝誠記は、言語を社会制度として規定するソーシャルの考え方に對して、言語は人間の言語活動の過程そのものであるとする言語過程説を提唱した。この考え方は、言語を自己の外側にある社会制度として捉えるのではなく、あくまでも自己の内側のものである考え方であった。しかし、言語を個人の中にあるものとして出発しながら、

文化についてほとんど言及できなかつたところに時枝の不幸があつた。

言語文化はともに個人の中にあり、社会における他者との相互作用によって、言語文化が発動すること、そのような能力としての言語文化を体得すること、これが言語文化教育がめざすものではないのか。そのような言語文化能力を学習者本人が体得できるように、学習環境をいかに組織化しその活動をどのように支援できるかが、日本語教育における言語文化教育のこれからの課題であると思う。

2.3 ラング・パロール往還文化論

数多くの文化の定義のなかで、文化人類学者であるE.B.Tylor(1871)²¹⁾は文化を、次のように定義している。

文化とは、その広い民族学的な意味においては、知識、信号、芸術、法律、道徳、慣習その他、社会の一員としての人間によって獲得される能力や習慣を包含する複合的全体である。

この文化の概念は、いわゆる文化相対主義として文化人類学をはじめとする社会科学の領域において用いられる文化の定義の体系的なものである。

一方、Goodenough.W.H (1957)²²⁾は文化の定義を次のように述べている。

文化は物的現象ではなく、また物や人や行動や感情から成るわけでもない。文化はそれらの一切の事柄に関する心的組織(mental organization)である。

ここで、Goodenough が文化を「認知システム」として捉えているのは興味深い、前者の文化概念が、集団社会様式としての文化として、おもに同一社会に属する諸個人間の個性の類似性や画一性に注目してきたのに対し、後者は対人相互関係としての文化として、社会に対する個人の積極性や創造性に注目しようとする立場であると解釈することができる。

たとえば、文化人類学でいう「文化化」(enculturation)とは、このような特定の社会に生まれ育つ個人がその社会の文化を習得していく過程のことをさすのである。それは、特定の言語および非言語活動を通じて、特定の行動の様式を個人の内部に体制化していくことであるとされるが²³⁾、その特定の行動の様式とは、特定の社会を外側からみた、その社会の特徴に過ぎないのである。

21) 伊東(1981)による、伊東俊太郎(1981)「文化と文明」(『東京大学公開講座 文明と文化』東京大学出版会)。

22) Goodenough.W.H(1957) Culture anthropology and linguistics. Quoted in Spradley.J.P.(ed)

23) 佐々木倫子(1998)「アンケート調査報告 教材・授業形式について」『諸外国における「日本事情」教育についての基礎的調査研究』1994-98年度文部省科学研究補助金成果報告書。

むしろ言語習得にとって重要なのは、こうした特定の社会の内部で他者との相互的な関係を確立・保持するためにどのような行動の文化を体得する必要があるのか、ということであろう。なぜなら、集団の組織化がすすんだ現代人にとっての普遍的な課題は社会の中で、他の人間とどのように関係を結び、社会関係を形成していくか、であり、その場合の文化化とは、その社会の中で言語・非言語のコミュニケーションを通じて他者とどのような相互的な関係を持てるかということであるからである。

このように、社会集団としての文化として記述されたものを情報として理解することを仮にラング（知識〈概念体系〉として社会の言語文化）と呼ぶならば、その社会のなかでの具体的なコミュニケーション場面において対人相互関係から学びとるものはパロール（能力《行動の文化》として対人相互の言語文化）とすることが可能だろう。

さらに、具体的なコミュニケーション行為による対人相互関係としての言語文化の獲得を考えていくと、それはたんに知識としての社会言語文化の理解にとどまらず、学習言語による知の方法論を学ぶことにつながる。それは、自らの思考を母語とは別の学習言語文化の別を超えたユニバーサルな思考方法の確立をめざすことにもなる。とするならば、言語文化習得によってこの対人相互言語文化を身につけるといことは、その言語社会において個人として自らの主張のできる個性を持つということになる。

そしてそれは、対象社会に一方的に適応することでもなく、またそれまで学習者自身が持っていた母社会での言語文化を失うことでもない。むしろ、すでにある母語能力と母社会における対人相互の言語文化の能力に加えて、異言語の社会においてもそうした能力を新しく身につけ、それを発揮することであるといえるだろう。そのことによって、当該の言語社会における自らの立場を明確にすること、それこそが言語習得にともなう文化体得であると言えるだろう。その場合の言語文化とは、すでにある自己のものでなく、また対象としての相手側のものでない。自分自身が発見した、第三の言語文化ということになる。

この新しい言語文化概念の理論の構築には改めて考える機会をもちたいが、このような方向は、個性の多様性や変容に対する個人の積極的な関わりを説明し得る新しい言語文化の解釈をめざすものであることを確認しておきたい。

ラング・パロール往還文化論とは、言語とのアナロジーで、個人の思考や表現の総体、個人の有する文化をパロール文化とし、一方で、集団の有する習慣や思考傾向などの文化をラング文化とし、その往還関係から文化を考えようとするものである。この論に基づき、三代(2003)²⁴⁾は「日本事情」教育は、個人個人が集団の社会とどのように関わっていくかを考える場であるべきだと主張した。さらに、三代(2005)²⁵⁾は日本語「日本事

24) 三代純平(2003) 「ラング・パロール往還文化論—新しい「日本事情」教育の可能性」『リテラシーズ創刊号』リテラシーズ研究会編 くろしお出版。

25) 三代純平(2005) 「個人から考える「文化」・「社会」」『リテラシーズ1—ことば・文化・社会の日本語教育』リテラシーズ研究会編 くろしお出版、69頁 71頁。

情」教育において「文化」というものを、個人の文化と集団の文化が相互に影響を与え合って絶えず変化しているものとして捉える、ラング・パロール往還文化論を提唱した。さらに、新しい「日本事情」教育が育成を目指す能力を、自らを集団の社会においてアイデンティフィケーションをしていく能力であるとし、そのために、まず個人がそれぞれ固有の視点で集団社会に内在する多様性を認識することの重要性を述べた。

ラング・パロール往還文化論は丸山(1984)26)の理論に基づいたものである。周知のように近年「日本事情」教育において集団の文化を均質的なものと捉え、体系的に知識として教授する従来の「日本事情」教育への批判の声が強まっている。そして動的で、また多様性を含んだものとしての文化を教育の中でいかに扱うべきかという議論が交わされている。その議論の中で、文化の多様性は突き詰めると個人に行きつくとし、その個人が文化の担い手としての自己を社会において表現する能力の育成を「日本事情」教育において目指すべきだという議論も現れた(細川、2000)27)。

しかし、西川(2001)28)が指摘したように確立された個人という発想自体、均質的な集団という近代の発想と平行して現れたことを考えると、集団ではなく個人を「日本事情」教育を対象にすることは、文化の多様性を「日本事情」教育の中でどのように考えるかという議論から少々離れていると思われる。そうでなく、集団と個人の間をもっと有機的なものと捉えることにより、集団も個人も相互に影響を与え合うことでつねに変化し、また多様性を内部に抱え込むものであると考えたものがラング・パロール往還文化論である。

ラング文化とは、共同体、集団の有する傾向や特徴を意味する。一方、パロール文化とは、ラング文化の影響を受けながら培われた個人の思考や表現のことである。パロール文化は、ラング文化との関わりの中でのみ存在する。しかし、パロール文化は画一的にラング文化によって規定されるのではなく、つねに個別に多様なあり方をし、それが、ラング文化を動的、多様、多重にしているのである。このパロール文化が与えるラング文化の多様性とは、いわゆる文化相対主義の主張するような多様性、すなわち世界に日本文化やアメリカ文化などの多様な文化が共存していることを意味するのではなく、日本文化のなかにアイヌ、「在日」コリアンなどのサブカルチャーが存在していることを意味するのではない。

酒井(1997)29)が主張するように一つの文化といわれるような均質的な文化は存在せずに、文化はつねに複数性を前提とし、その文化の実践者のパロールによって変化しているという意味でのラング文化の多様性なのである。このようにラング文化とパロール文化は互いに関係しあうことで動的で多様なあり方をしている。このラング文化とパロール文化の往還

26) 丸山圭三郎(1984)『文化のフェティシズム』勁草書房。

27) 細川英雄(2000)「崩壊する「日本事情」」『21世紀の「日本事情」』2、16頁-27頁。

28) 西川長夫(2001)『(増補) 国境の越え方』平凡社ライブラリー。

29) 酒井直樹(1997)「多言語主義と多数性」三浦信孝編『多言語主義とは何か』藤原書店,228頁-245頁。

関係をラング・パロール往還文化論と呼ぶことができると思う。

そして言語文化教育はパロール文化である個人の思考力・表現力の育成に重点を置く活動を行い、「日本事情」教育はパロール文化とラング文化の関係に焦点を当て、ラング文化の多様性、すなわち一つの文化と考えられている集団の文化も実はその中で生きる個人の実践によって多様なあり方をしていることを理解したり、パロール文化の一つである学習者自身とラング文化との関わり方を問題化したりする活動が行えるのではないだろうか。ただし、日本語「日本事情」教育という枠組みにとらわれる必要はなく、またその名称の妥当性も問題化される必要性があるだろう。

3. おわりに

本研究では、日本で言語文化教育の中でとくに注目されているラング・パロール、日本語教育における言語文化教育、ラング・パロール往還文化論に対する理論的、教育的な考察を試みたのである。そして、韓国における日本語教育のなかでの言語文化教育がめざすべき方向も示したのである。教育現場の反応というのは概して保守的で、頑迷なところがあり、すばやい変化はあまり期待できない。しかし、それにしても、じわじわと変化しつつあるのが現実であろう。言語文化教育学の理論の体系化、統合化などこれらについては、今後の課題としたい。

【参考文献】

- 縫部義憲(2001)「言語文化教育学における日本語教育学の学的構築」『広島日本語教育研究』No 11、23頁－24頁。
- 伊東俊太郎(1981)「文化と文明」(『東京大学公開講座 文明と文化』東京大学出版会。
- 酒井直樹(1997)「多言語主義と多数性」三浦信孝編『多言語主義とは何か』藤原書店、228頁－245頁。
- 佐々木倫子(1998)「アンケート調査報告 教材・授業形式について」『諸外国における「日本事情」教育についての基礎的調査研究』1994－98年度文部省科学研究補助金成果報告
- 砂川裕一(1996)「第三領域としての『日本事情』」(『第8回日本語教育連絡協議会報告論文集』)。

- 竹長吉正(2006)「言語文化教育研究の基礎－具体例と提言－」『埼玉大学紀要』教育学部(人文・社会科学)第55巻 第2号, 27頁 28頁。
- 時枝誠記(1965)「言語過程説の成立とその展開」『国語学』60集、49頁 51頁。
- 西川長夫(2001)『(増補)国境の越え方』平凡社ライブラリー。
- 野地潤家・垣田直己・松本寛編(1967)『言語教育学業書・第1期』(全6巻) 文化評論出版。
- 細川英雄(2000)「ことばと文化はどのように教えられてきたか－「日本事情」教育研究 小史の試み－」『早稲田大学日本語教育研究センター紀要』13号、103頁-104頁。
- 細川英雄(2000)「崩壊する「日本事情」」「21世紀の「日本事情」」2、16頁-27頁。
- 細川英雄(2002)『日本語教育は何をめざすか－言語文化活動の理論と実践－』明石書店。
- 丸山圭三郎(1984)『文化のフェティシズム』勁草書房。
- 湊吉正(1989)「言語表現－特質に関する考察 所期. 能記の相互媒介的機構」『教育、言語、文化』2頁。
- 湊吉正(2001)「言語観」『国語教育辞典』日本国語教育学会 朝倉書店、106頁 107頁。
- 三代純平(2003)「ラング・パロール往還文化論－新しい「日本事情」教育の可能性」『リテラシーズ創刊号』リテラシーズ研究会編。
- 三代純平(2005)「個人から考える「文化」・「社会」」『リテラシーズ1－ことば・文化・社会の日本語教育』リテラシーズ研究会編 くろしお出版、69頁 71頁。
- 吉田一衡(1976)「英語教育学の現代化」『新英語教育論1』講座・新しい英語教育』大修館、40頁 41頁。
- 柳京子(1989)「言いあやまり研究に関する一考察－言語理論に基づいて－」『人文科教育研究』16、18頁-21頁。
- 柳京子(2011)「日本の言語文化教育学に関する研究」『日本文化学報』第48輯、34頁。
- スペルベル、D.(1993)『関連性理論』(内田聖二ほか訳)、研究社出版。
- ヤゴブソン、R.(1978)『言語と言語科学』(服部四郎編)、大修館書店。
- A.Martinet H. Walter(1969) La Linguistique : Guide Alphabetique. (edition Denoel).
- 三宅徳嘉監訳(1872)『言語学辞典』大修館書店、133-134頁。
- Lyons,John(1970) New Horizons in Linguistics, (Penguin Books Ltd.): 田中春美監訳(1973)『現代の言語学』(上),大修館書店、13-14頁。
- F.de Saussure(1916) Cours de linguistique generale. 小林英夫訳『一般言語学講義』1928(言論岡書院)、1940(原論《改訳新版》岩波書店、27頁。
- Goodenough.W.H (1957) Culture anthropology and linguistics. Quoted in Spradley.J.P.(ed) Strevens. p.(1977) “Some Basic Principles of Teacher Training”EL.TJ,29,1,pp.19-27.

要 旨

本研究では、言語文化教育の新しい方向性とその構築をめぐる、最近の言語文化教育のパラダイムの転換の発想として注目されているラング・パロール往還文化論に対する体系的な考察を試みた。まず、ソシュールの理論であるラング・パロールをめぐるの諸説について理論的な検討を行い、続いて日本語教育の中での言語文化教育の一つである「日本事情」について通時的に考察した。

こうした考察を経て、さらに新しい言語文化教育学の構想を構築する基礎的な研究を行った。それは、言語文化におけるラングとパロールは、互いに関係しあうことで動的で多様なあり方であるというラング・パロール往還文化論について理論的な考察を行い、その実現のための、実践研究を通じた教育実践の開示と議論の必要性について述べた。

今後の韓国の日本語教育における言語文化教育の方法改善の上では、本研究に示されている言語文化教育についての理論と方向づけがとくに重視されなければならないと思われる。

本研究では、研究対象の外におかざるをえなかった、言語文化教育学の理論の体系化、統合化については、今後の課題としたい。

キーワード：言語文化教育、ソシュール、相互媒介性、日本事情、
対人相互関係、ラング・パロール往還文化論

투 고 : 2011. 11. 30
1차 심사 : 2011. 12. 17
2차 심사 : 2012. 1. 7